

広島大学 大学教育研究センター 大学論集

第23集 (1993年度) 1994年3月発行：329-344

戦後大卒労働市場の構造変動

小 方 直 幸

目 次

- I. 新規大卒者の就業状況の変化
 - II. フローとしての大卒労働力
 - III. ストックとしての大卒労働力
- 結論

戦後大卒労働市場の構造変動

小方直幸*

この論文は、大卒者の雇用状況が、1950年代から現在に至るまで、いかなる構造変動を遂げてきたかをマクロ的な観点から把握し、今後のさらなる体系的・理論的な研究の基礎に据えることを目的としている。

大卒者の雇用について、吉本(1991)や矢野(1993)らは、1950年代前半の就職難の後、1960年代の求人難と1970年代の就職難を経て、1980年代は再び求人難の時代、と概括的に整理している。さらに実証的な研究としては、Kaneko(1992)が、学校基本調査における卒業後の状況調査を用いて、この間の雇用状況を詳細に記述している。また、小林・矢野(1992)は、同じく学校基本調査のデータを用いて、産業別、職業別構成の変化を分析している。しかしこれらの研究では、学校基本調査以外の指標を含めた分析には至っておらず、また、50年代から90年代初頭にかけての需給構造の変化を体系的に捉え、その要因を考察する作業も充分には行われていない。他方で、以上が大卒労働力のフローの研究であったとするならば、新規学卒者だけでなく既卒労働力を含むストックとしての大卒労働力の雇用構造の変化に関する分析も、潮木(1976)、菊池(1984)、近藤(1985)、金子(1989)、小林・矢野(1992)らによって行われてきた。だがこれらでは、80年代の動向に対する論及が充分とはいえない。さらに上記の研究では、女子の大卒者が分析の対象に必ずしも組み込まれてこなかった。

以上から、既存の研究において残されている課題は、大卒者の需給構造に関するさらに理論的・体系的な分析、とりわけ、その需要と供給の要因を解明することにあるといえよう。しかし、そうした分析に入る前に、今一度、利用可能な資料に基づき、1950年代以降の長期的な大卒者の需給状況の趨勢を記述的に整理しておくことが必要であろう。とりわけ、需給状況の指標として、学校基本調査の他に賃金変動などにも着目すること、ストックの分析として、最近刊行された国勢調査を用いて1960年から1990年までの分析を行うこと、さらに、女子の大卒者を分析対象に組み入れることには意義があると考えられる。こうした見地から、本稿ではまず、新規大卒者の需給状況を周期的な変動過程として捉え(第1節)、その時期区分に基づいて変動の要因を、教育人口のフロー及び産業構造の変化の視点(第2節)、さらに既卒者を含めたストックとしての大卒労働力の変化の視点(第3節)から分析する。

I. 新規大卒者の就業状況の変化

大卒者の就業状況が長期的にどう変化したかを知る指標としては、上述したように、学校基本調査による「就職率」と賃金関係の指標がある。

新規大卒者の就職率

学校基本調査の一部として「卒業後の状況調査」がある。これは具体的には、文部省が各高等教育機関に対して、各年3月の卒業者の就業状況をまとめて回答させ、それを集計したものである。各機関は、卒業生の状況を「就職」「進学」「その他」に分けて集計し、さらに就職者については、産業別、職業別に集計して、質問票に記入することになっている。従って、ここで「就職」と分類された者は、学生の回答等によって大学事務局が就職を確認している者のみに限られる。卒業者が大学に就職を届けていない場合、一時的な仕事に就いた場合、あるいは卒業後1ヶ月以内に就職しなかった場合には、就職者に含まれない。こうした傾向は、大学を介在せずに小規模の就職先に就職した者で特に強いと考えられる。そのため、「就職」に分類されない者でも、実際は何らかの職業に就いている場合が少なくない。それにも関わらず、こうして算出された「就職者」の比率は、学生が「本来あるべき」と考えた形態の就職を行った者の割合を反映するという意味で、就職状況の趨勢を示すものと考えられる。

図1は、1955年以降の新規大卒者の就職率（注：大学院進学者を含む）の推移をみたものである。図から明らかなように、就職率は、1960年代前半にかけて上昇した後、1970年代半ばにかけては大きく落ち込み、その後は再び回復するという趨勢を辿っている。即ち、男子の場合、1955年に84%であった就職率は、1962年に95%まで上昇した後、1976年には82%の水準にまで落ち込み、その後の回復で1992年には91%となっている。絶対的な水準は低いが、女子の場合も男子とほぼ同様の趨勢を辿っており、とりわけ1970年代半ば以降の改善の著しさが注目される。このように、1955年以降の動向は、大きく3つの時期に分かれる。

専門分野別の就職率も、絶対水準こそ異なるものの、上述した3つの時期に対応した推移がみられる（図2）。ただし、教育学部だけは例外で、1960年代はじめに90%前後で推移した後、1960年代半ば以降1980年代半ばまで下降を続け、それ以降も大きな回復がみられない。また、男子の場合、専門分野間の格差が拡大する傾向にあるのに対し、女子の場合、特に1970年代半ば以降、格差が縮小する傾向にあり、この時期、各専門分野とも就職状況が大きく改善されていることがわかる。

相対賃金の推移

他方で、経済学的な観点に立てば、大卒者の就業状況はその賃金に反映されと考えられる。即ち、相対的に大卒者の供給が過剰であれば賃金は下降し、逆に過小であれば上昇する。特に、高卒者との対比でみれば、大卒者の相対的な需給の動向が察知されるはずである。その一つの指標と考えられるのは、毎年の新卒者初任給である。しかしこれは、社会的な影響を考慮して雇用者側が大きく変動させるのを嫌う傾向にあり、また諸手当などの趨勢も反映していない。実際にその動向を分析したところ、大きな変動はみられなかった⁽¹⁾。これに代わって用いられるのは、賃金構造基本統計調査に掲載される賃金水準である。賃金構造基本統計調査は、5歳きざみで平均賃金を集計しており、特に年齢20-24歳における動向をみれば、大凡の趨勢を知ることが可能と考えられる。

図3は、20-24歳の高卒労働者の平均賃金を100とした場合の大卒労働者の平均賃金を相対賃金指数として表したものである。なお、男子については、学歴別の賃金が産業計で掲載されている1965

図1. 就職率の推移 (計)

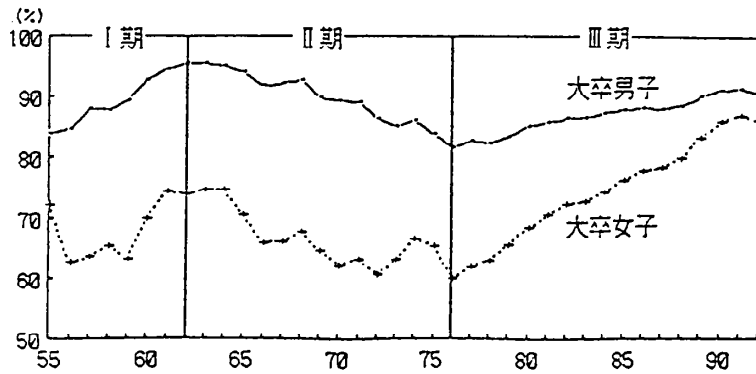
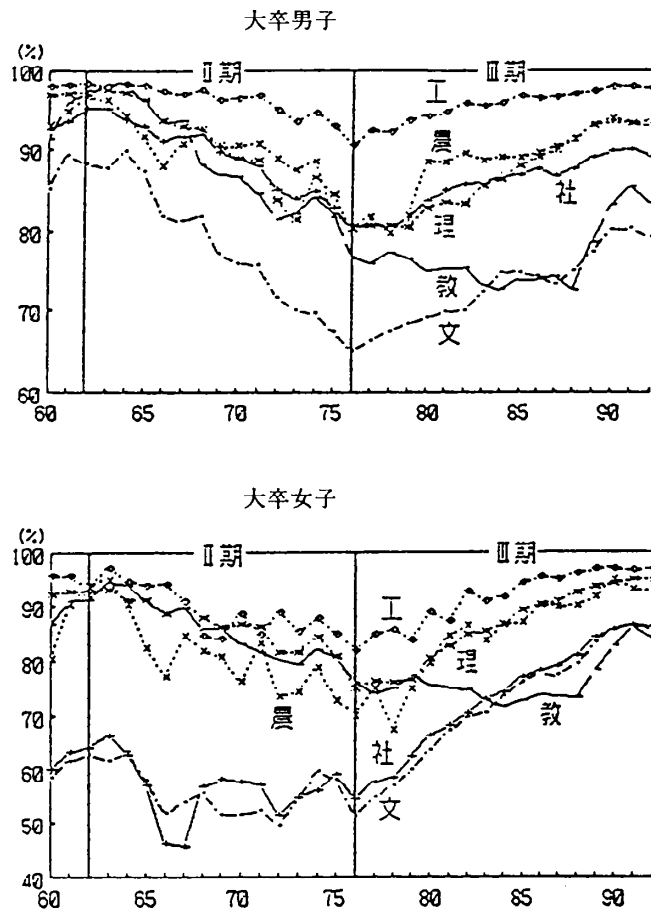


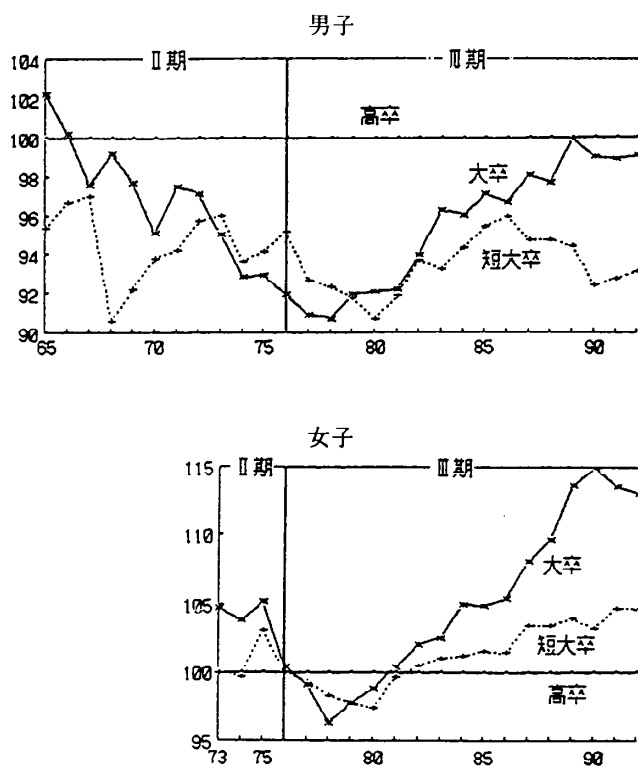
図2. 就職率の推移 (専門分野別)



出所：図1，図2とも『学校基本調査』。

年以降の推移を、女子については短大卒、大卒の学歴区分が設けられた1973年以降の推移を示した。図から明らかなように、相対賃金の推移と就職率の動向はほぼ対応している。即ち、まず男子の場合、1978年をボトムに左右ほぼ対照のVの字を描いている。相対賃金指数は、1965年の102から1978年の91へと下降し、その後は再び上昇して1992年には99という水準にある。これは、大卒に対する相対的需要が、1965～78年にかけては減少し、逆にそれ以降は増加していることを示唆している。

図3. 相対賃金指数の推移



出所：『賃金構造基本統計調査』。

表1. 就職率と相対賃金の相関

タイムラグ (k)	男子		女子	
	相関係数	DW比	相関係数	DW比
-3	0.67	0.39	0.53	0.36
-2	0.82	0.58	0.68	0.30
-1	0.85	1.36	0.79	0.44
なし	0.91	1.41	0.87	0.35
+1	0.90	0.83	0.87	0.52
+2	0.81	0.79	0.87	0.59
+3	0.71	0.47	0.86	0.79

注：相対賃金 (t+k) と就職率 (t) の相関をとったもので、t は該当年、k はタイムラグの年数を指す。

女子の場合も、1978年が底で、その後は上昇するという趨勢にある。ただし女子については、特に1980年代半ば以降、高卒に対して相当優位な状況で推移しており、その点が男子とは大きく異なる。

就職率と相対賃金の相関

これまでの分析を通じて、就職率と相対賃金の双方に周期的な変動があることが確認されたわけだが、さらに注目すべきは、両者がそれぞれ独立に推移しているのではなく、むしろ密接に関連している可能性が高いという点である。その点を明らかにするために、ここでは、±3年のタイムラグを考慮して相関係数を算出した (表1)。

これをみると、両者の相関は0.8~0.9と相当高く、しかも、タイムラグを大きく取るほど相関が低くなることから、双方があまりラグを伴わないかたちで連動して推移していることは明かである。また、この結果だけで結論づけることはできないが、タイムラグが-の場合より+の場合に相関が高い傾向にあり、相対賃金は就職率の変化にやや遅れるかたちで連動する、即ち、構造調整にはある程度の時間を要するのではないかと考えられる。例えば、就職率のボトムが1976年であったのに対し、相対賃金のボトムは1978年となっている点などは、その一端を現すものといえよう。

以上の分析から、就職率と相対賃金の間には明確な相関があり、就職率が上昇する時期は相対賃金も上昇し、大卒に対する相対的需要が増加した時期、逆に、就職率が下降する時期は相対賃金も下降し、大卒に対する相対的需要が減少した時期と解釈される。しかも、これらは周期的に変化しており、その意味で、1955年以降現在に至るわが国の大卒労働市場は、3期にわたる構造変動を経験してきたといえる。それを改めて整理すれば次のようになろう。第I期(1955~1962年)―就職率が上昇し、恐らく相対賃金も上昇したと考えられ、供給不足の時期。第II期(1962~1976年)―就職率及び相対賃金が下降し、供給過剰の時期。第III期(1976~1992年)―就職率と相対賃金が再び上昇し、供給不足の時期。さらに第III期は、女子の就業状況の改善が著しい点でも特筆される。次節以降では、この時期区分に基づき、各時期にみられる変動の要因を考察する。

II. フローとしての大卒労働力

この節では、供給要因の指標として学歴別供給量の推移に、需要要因の指標として職業別、産業別就職者の推移に着目し、大卒労働市場の構造変動の背景を考察する。なお、ここでいう供給量とは、卒業者から上級学校等への進学者を減じた値を指す⁽²⁾。また、大卒に対する需要の性格を検討するため、高卒の賃金を100とした場合の産業別相対賃金も併せて考察する(図4、図5)。

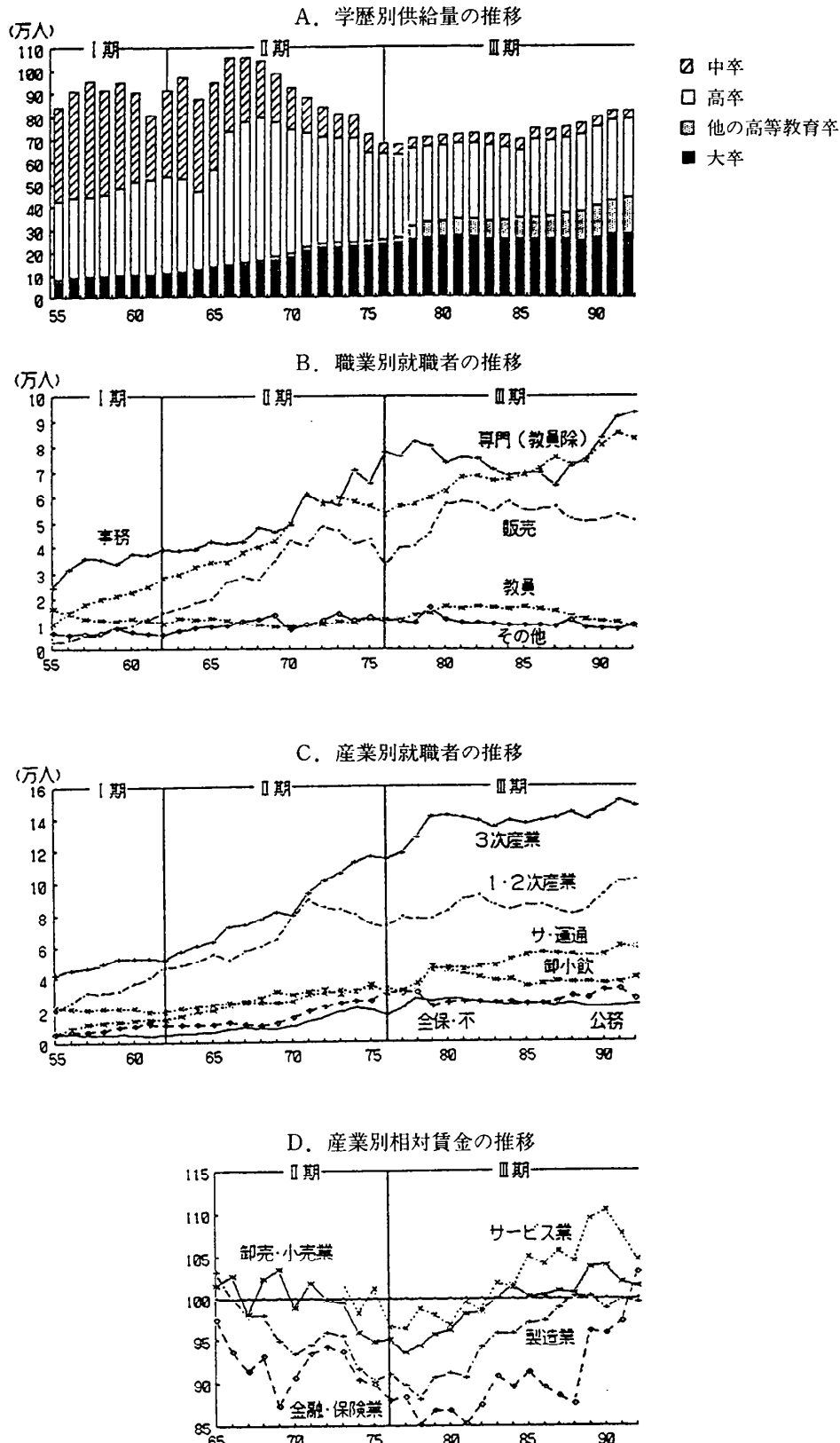
第I期(1955~1962年)

大学進学率が安定的に推移した時代で、男子のそれは15%前後で推移する一方、進学該当年齢人口自体が増加した結果、大卒供給量は3万人剩り漸増した。しかし、高卒供給量が9万人と大幅に増加したため、中卒以上の総供給量に占める大卒比率は1割前後という低い水準にあった。

他方、大卒に対する需要は、高度経済成長を背景に拡大した。まず、職業別では、事務職、専門・技術職(教員除く、以下も同様)、販売職のいずれにおいても就職者が増加した。一方、産業別にみると、2次産業のうち特に製造業で就職者の増加が著しく、この時期の総増加量の7割を占めた。3次産業でも、卸売・小売業、金融保険・不動産業を中心に就職者は増加したが、総増加量の3割弱を占めるにとどまった。即ち、この時期の大卒需要は、製造業を中心とする2次産業において拡大したといえる。

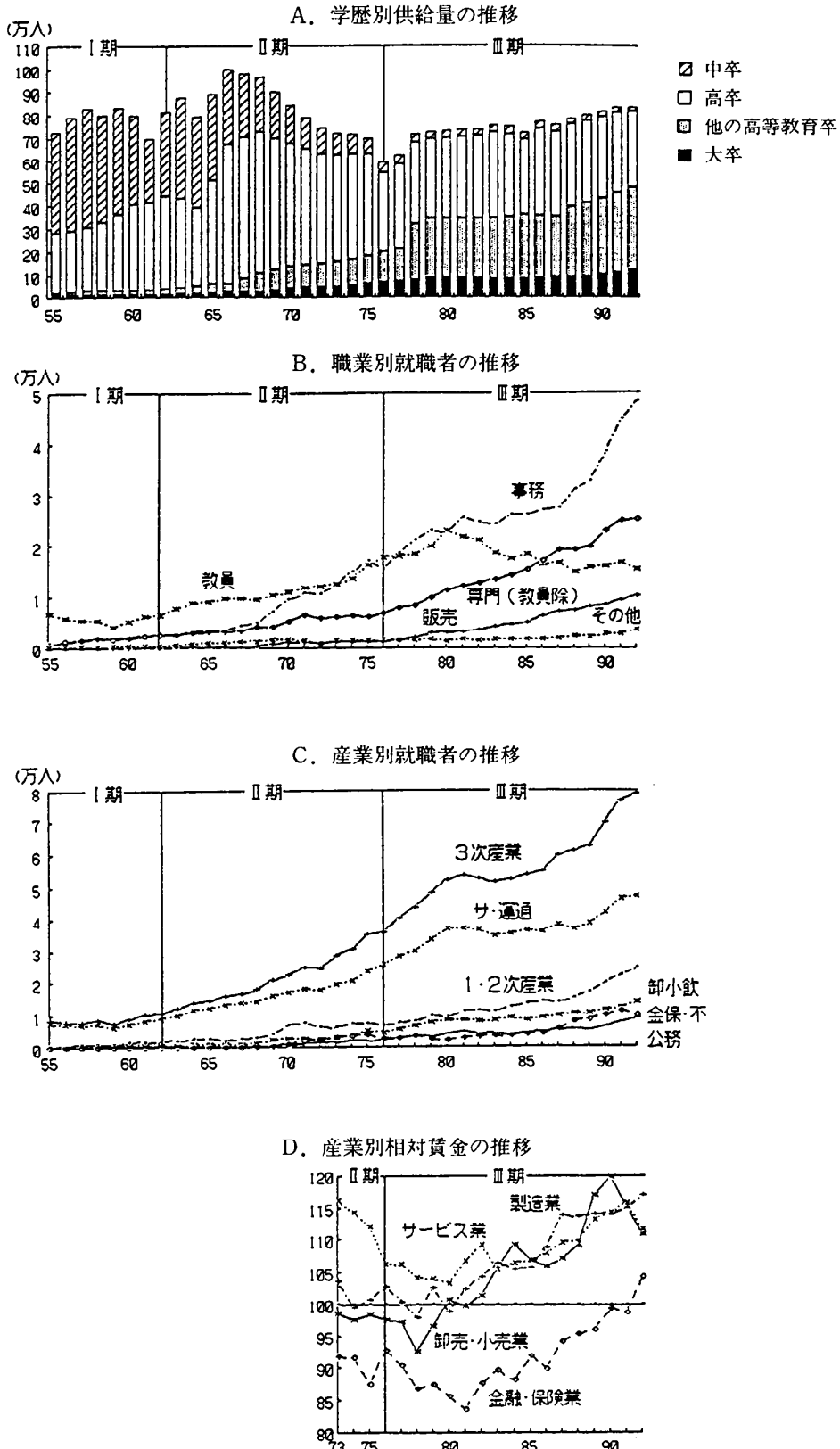
このように、大卒供給量の伸びが漸増にとどまる一方、製造業を中心に大卒に対する需要が拡大した結果、この時期は、就職率が上昇し供給不足の状況に至ったと考えられる。また、賃金に関するデータは得られないものの、理工系の充実、拡大を指向した一連の経済計画や大卒の供給水準自

図4. 需給要因の趨勢 (男子)



出所：A～Cは『学校基本調査』，Dは『賃金構造基本統計調査』。

図5. 需給要因の趨勢 (女子)



出所：A～Cは『学校基本調査』，Dは『賃金構造基本統計調査』。

体の低さを考えれば、この時期の需要の増加は、学歴代替ではなく技能要件の高度化に基づくものであり、相対賃金も上昇したと推察される。なお、女子の大学進学率は3%前後と低く、総供給量に占める割合は2%前後に過ぎず、また、就職者の過半数は教員によって占められていた。

第II期（1962～1976年）

大学進学率が急上昇を遂げた時期で、男子のそれは、17%から42%へと25%ポイントも上昇した。高卒供給量が1960年代後半を境に減少したのに対し、大卒供給量は増加し続け、1962年の2.2倍に膨張した。その結果、総供給量に占める大卒比率も3割の水準にまで上昇した。ただし、1976年が供給量のピークとはいえ、就職率のボトムが供給量の趨勢をそのまま反映しているわけではない点には留意しなければならない。

大卒に対する需要も、職業では事務職、産業では3次産業を中心に拡大し、この時期の就職者の総増加量の4割、7割をそれぞれ占めた。これに対して、70年代初頭のオイルショックを契機に需要が減少したのが、職業では専門・技術職や販売職、産業では製造業であり、この時期を境に就職者は大幅に減少した。この景気後退による需要の減少が、第II期後半の就職率の趨勢に少なからず影響したとみられる。このようにみれば、大卒に対する需要は、少なくとも70年代前半までは堅調に推移したといえるが、相対賃金自体は1965年以降、各産業とも下降基調にあり、この時期の需要の増加が高学歴化による学歴代替の進行を伴うものであったことがわかる。その顕著な例が、製造業や金融・保険業で、これらでは、相対賃金の落ち込みが10ポイントを超えた。

以上から、この時期に生じた供給不足から供給過剰への転換は、少なくともオイルショック以前は経済成長が続き、需要も堅調に推移したと考えられるため、需要の伸び悩みというよりも需要を遥かに上回る供給が生じた結果と考えられる。ただし、オイルショックを契機に需要構造自体も転換した可能性があり、その点については第III期の項で検討したい。なお、この時期は、女子の大学進学率も13%にまで上昇するが、全供給量に対する大卒比率は依然として1割弱に過ぎなかった⁽³⁾。就職先も引き続き教員が中心で、就職者の伸びの4割弱を占めた。しかし、60年代後半からの事務職を始めとして、教員以外への就職者も増加しており、需要構造の転換の端緒も認められる。

第III期（1976～1992年）

男子の場合、大学進学率は逆に35%にまで落ち込み、大卒供給量の増加も4万人強にとどまった。その結果、総供給量に占める大卒比率も3割台のまま停滞している。また、短期高等教育卒者の急増で、高等教育内での大卒の相対的な割合が低下している⁽⁴⁾。こうした供給量の停滞や高等教育内における供給構造の転換で、大卒の相対的価値が再び上昇し、それが就業状況の改善に結び付いたとみられないこともない。ただし、大卒供給量自体は第II期の後半よりもむしろ若干高い水準にあり、相当量の大卒が供給されている状況下で供給不足が生じている点に注目すべきだろう。

この点に関して、重要な役割を果たしたと考えられるのが、大卒労働力に対する需要構造自体の転換である。職業別にみると、まず専門・技術職では就職者が増加し続け、オイルショックによる一時的な需要後退があったものの、戦後一貫して需要が拡大してきたといえる。これに対して、事

務職や販売職では特に80年代に入って就職者の伸びが停滞している。こうした需要構造の転換は、産業別の変化に一層明確に現れている。まず、量的側面でいえば、大卒需要の中心が3次産業へと移行し、中でもサービス・運輸通信業が拡大している。さらに、質的側面でいえば、この時期の就職者の伸びは、相対賃金の上昇を伴っており、需要の増加は学歴代替ではなく、技能要件の高度化を背景としていることがわかる。特に、就職者の総増加量の4割ずつを占めたサービス業、製造業では、相対賃金の上昇幅も大きい⁽⁵⁾。

一方、女子の場合は、この時期も進学率が着実に上昇して17%に達し、その結果、大卒供給量も5万人の増加を遂げている。ただし、総供給量に占める大卒比率は依然として1割弱と低水準にあり、供給構造が大きく転換したとはいえない。他方で、この時期は明かに労働需要が拡大している。これまで主流を占めた教員就職者が、需要の減退で1980年をピークに減少し、1992年には全就職者の15%にまで落ち込んだ。これに対して、教員以外の職業では就職者が顕著に増加し、特に事務職では、就職者の伸びが総増加量の5割強に達している⁽⁶⁾。また産業では、サービス・運輸通信業の拡大を中心に3次産業への就職者が大きく増加し、増加数は総増加量の7割に昇った。相対賃金も各産業で大幅に上昇しており、特にサービス業、卸売・小売業、製造業では、1980年代以降、高卒に対して相当優位な状況にある。即ち、この時期に生じた就業状況の著しい改善は、低供給下での需要の拡大を背景としたものであるといえる。

III. ストックとしての大卒労働力

これまでは、毎年の新卒労働力を対象に分析を行ってきたが、当然、ストックとしての大卒労働力にも着目する必要がある。

大卒労働力の就業構造の変化

国勢調査の大規模調査には、1960年以降、産業別、職業別の学歴別就業者数が掲載されており、短大と4大の区分も設けられている⁽⁷⁾。ただし、実施時期は10年ごとで細かい変化には対応できず、また、1990年調査の結果は刊行途中にあり、産業別の就業者しか扱えない。従って、分析の時期を1960-70年、1970-80年、1980-90年の3期、業種を就業者の多い4業種とし、大卒労働力の就業構造の変化について要因分解を行った⁽⁸⁾ (表2)。

1960年代の変化

男子の大卒就業者はこの時期、製造業、卸売・小売業、サービス業の各部門で増加した(総増加数に占める割合は、それぞれ25%、25%、28%)。増加の要因をみると、製造業では5割、卸売・小売業では6割弱が学歴代替に伴う産業内の高学歴化によるもので、学歴構造の変化の果たした役割が大きかった。これに対して、金融保険・不動産業やサービス業では、産業構造の変化による効果が学歴効果を若干上回り、産業部門における就業者規模の拡大も需要の増加を支えていた。女子の場合は、就業者の増加が専らサービス業で生じている点の特徴といえ、総増加数に占める割合は7割に達した。しかも、男子とは対照的に、増加の6割近くは学歴効果によるものだった。

表2. 就業構造変化の要因分解 (大卒男女, 年齢計)

	産業計			製造業			卸売業・小売業			金融保険・不動産業			サービス業		
	計	産業	学歴	計	産業	学歴	計	産業	学歴	計	産業	学歴	計	産業	学歴
増加数 (千人)															
大卒男子 (年齢計)															
1960-70年	1673	543	829	417	125	215	423	85	245	113	54	40	462	204	179
1970-80年	2510	662	1569	388	-29	433	648	176	371	217	94	86	716	329	285
1980-90年	2384	718	1516	529	103	391	340	-5	346	231	99	107	903	515	295
大卒女子 (年齢計)															
1960-70年	208	37	114	16	4	8	31	5	17	4	2	1	145	25	81
1970-80年	477	86	304	31	0	32	83	10	57	19	3	10	307	70	174
1980-90年	678	203	384	76	8	59	105	15	80	62	10	37	380	164	163
増減の寄与率 (%)															
大卒男子 (年齢計)															
1960-70年	100.0	32.5	49.6	100.0	30.0	51.6	100.0	20.1	57.9	100.0	47.8	35.4	100.0	44.2	38.7
1970-80年	100.0	26.4	62.5	-	-	-	100.0	27.2	57.3	100.0	43.3	39.6	100.0	45.9	39.8
1980-90年	100.0	30.1	63.5	100.0	19.5	73.9	-	-	-	100.0	42.9	46.3	100.0	57.0	32.7
大卒女子 (年齢計)															
1960-70年	100.0	17.8	54.8	100.0	25.0	50.0	100.0	16.1	54.8	100.0	50.0	25.0	100.0	17.2	55.9
1970-80年	100.0	18.0	63.7	100.0	0.0	100.0	100.0	12.0	68.7	100.0	15.8	52.6	100.0	22.8	56.7
1980-90年	100.0	29.9	56.6	100.0	10.5	77.6	100.0	14.3	76.2	100.0	16.1	59.7	100.0	43.2	42.9

表3. 就業構造変化の要因分解 (大卒男女, 年齢20-24歳)

	産業計			製造業			卸売業・小売業			金融保険・不動産業			サービス業		
	計	産業	学歴	計	産業	学歴	計	産業	学歴	計	産業	学歴	計	産業	学歴
増加数 (千人)															
大卒男子 (20-24歳)															
1970-80年	105	-102	305	-11	-52	88	34	-24	76	13	-3	17	38	-6	49
1980-90年	-34	47	-72	13	29	-12	-39	-9	-32	13	3	9	3	37	-25
大卒女子 (20-24歳)															
1970-80年	91	-9	127	6	-5	24	18	-4	32	5	1	4	51	0	50
1980-90年	31	27	5	14	4	7	3	3	1	16	0	15	-7	18	-21

注：交絡効果（計から産業効果と学歴効果を引いたもの）は紙幅の都合上，省略した。

出所：表2，表3とも『国勢調査』。

1970年代の変化

男子の場合，就業者は卸売・小売業，サービス業で引き続き大きく増加した（総増加数に占める割合はそれぞれ26%，29%）。増加の要因は1960-70年とほぼ同様であった。一方，製造業では，学歴計の就業者自体が減少したこともあり，就業者の伸びが鈍化し，総増加数に占める割合も15%にとどまった。需要の増加も専ら学歴代替によるもので，この時期，産業内の高学歴化が一層進行したといえる。女子においては，この時期も主としてサービス業で就業者が増加し（総増加数に占める割合は64%），それは，1960-70年と同様，産業内の高学歴化によって吸収されたものだった。

1980年代の変化

この時期は，以前とは異なる変化がみられ，何らかの構造転換が生じたといえる。男子の場合，それは2点ある。第1は，サービス業部門の変化で，単に就業者の増加が著しい（総増加数の4割）だけでなく，増加要因をみると，産業効果の寄与分が6割弱にまで上昇している。即ち，この時期の大卒需要の増加は，サービス業自体の拡大による部分が大きい。第2は，製造業部門の就業者が再び大きく増加すると同時に（総増加数の22%），増加要因をみると，1970年代にはむしろマイナスに作用した産業効果が2割に上昇している。つまり，大卒需要の増加をもたらす構造変化が，製造

業自体に生じつつある。なお、卸売・小売業や金融保険・不動産業では、就業者の大幅な増加はみられず、産業内の高学歴化による学歴代替が一層進行している。女子の場合も、サービス業を中心に就業者は拡大した(総増加数の56%)。また、男子と同様、産業効果の寄与分が増加し、学歴効果とほぼ同じ割合を構成するに至っている。さらにこの時期は、他の産業部門でも就業者が着実に増加している点も特徴といえる。ただし、それらでは学歴効果の果たした役割が大きい。

80年代の構造転換—若年層の就業構造—

以上は年齢計の分析だが、需給の変化は特に若年層の就業構造の変動に顕在化すると考えられる。そこで、年齢階級が20-24歳の者を対象とした分析を行い、表3にその結果を示した。なお、1960年調査では年齢階級別の表示がないため、分析時期は1970-80年、1980-90年の2期とした。

これをみると、80年代の構造転換が一層明確に認められる。男子の場合、大卒の供給増とオイルショックによる契機後退を経験した70年代は、いずれの産業部門でも産業効果はマイナス、学歴効果はプラスとなっている。即ち、産業自体の拡大で大卒労働力の吸収ができず、増大する新規大卒者を学歴代替によって吸収したのである。しかもそれは、相対賃金の下降から判断して、技能要件の高度化を伴う需要増ではなかった。ところが80年代には、産業計をみると、逆に産業効果がプラスで学歴効果がマイナスとなっている⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。つまり、特に製造業やサービス業部門では、産業自体の拡大で大卒に対する需要が増加しているにも拘らず、大卒の停滞と短期高等教育卒の急増という供給構造の転換により、高学歴労働者の不足分を低学歴労働者が補うという状況に至っている。この時期にみられる相対賃金の一貫した上昇は、これらの要因を反映した結果といえる。なお、就業者の絶対量は異なるものの、女子もほぼ同様の傾向にある。

結論

以上の分析をもとに、戦後の大卒労働市場の構造変動を改めて整理すれば、次のようにいえよう。

まず第一に、大卒者の就職率と対高卒の相対賃金はほぼ連動するかたちで推移しており、それを指標としてみれば、戦後の大卒労働市場は3期にわたる周期的な変化を経てきたといえる。即ち、第I期(1955-62年)は、就職率が上昇し、恐らく相対賃金も上昇したと考えられる供給不足の時代、第II期(1962-76年)は、就職率と相対賃金が共に下降した供給過剰の時代、そして第III期(1976-92年)は、再び両者が上昇し、供給不足の時代を迎えている。

第二に、こうした周期的な変動は、単に需要サイド、供給サイドのいずれか一方の変動に規定されてきたわけではなく、需給双方に生じた構造上の転換を背景とするものであった。即ち、第I期(1955-62年)の供給不足は、大卒の供給水準が低い一方、2次産業を中心に大卒需要が拡大したこと、第II期(1962-76年)の供給過剰は、オイルショック期までは高度経済成長による大卒需要の増加があったものの、それを上回る勢いで大卒の供給が拡大したこと、そして第III期(1976-92年)の供給不足は、大卒の供給量が停滞する一方、オイルショックを契機に産業構造が転換し、サービス業を中心に大卒需要が拡大したこと、がそれぞれ需給の要因として挙げられる。

以上は主として大卒男子についての特色だが、第三にいえることは、大卒女子の就業状況が、特に第Ⅲ期に入って明らかに変化し且つ改善されてきていることである。大卒女子の場合、第Ⅰ期、第Ⅱ期までは教員が主たる就職先で、就職率の水準も男子と比較すれば2割近くも低かった。ところが第Ⅲ期に入ると、サービス業を中心とした需要の拡大で就職率が大きく上昇し、労働市場への参入が着実に進行している。しかも、こうした需要の拡大は相対賃金の上昇を伴っており、今後も需要の高まりが予想される。

最初にも述べたように、小論は、大卒者の需給構造に関する今後の理論的・体系的分析の基礎として位置づくもので、長期的な大卒者の需給状況の趨勢を記述的に整理したにとどまる。大学教育と労働市場の望ましい関係のあり方、あるいは、バブル崩壊後の今、新たな転換期を迎えたともいえる大卒労働市場がいかなる方向へと展開していくのか、これらの点については、大卒労働力をめぐる需給メカニズムの体系的な分析や、ブラックボックス化されたままの教育内容と職業との関係の究明が必要であり、将来の検討課題として残されている。

〈注〉

- (1) 初任給に関して1970年代以降の動向を分析したところ、高卒の初任給を100とした場合の大卒男子のそれは125前後、大卒女子のそれは120～130前後で比較的安定的に推移している。ただし、80年代半ば以降は、男女とも高卒に対する大卒の初任給の水準がやや上昇する傾向がみられる。
- (2) 中卒の場合は「高校、高専進学者」と「専修学校等入学者」を、高卒の場合は「短大、大学進学者」と「専修学校等入学者」を、高専卒、短大卒、大卒の場合は「短大本科や大学学部、大学院進学者」を、それぞれ卒業生から減じたものを指す。なお、専修学校卒の場合は、卒業生と就職者の区別しかないので、卒業生数をここでは用いた。
- (3) 女子の場合、第Ⅱ期に進学率が大幅に上昇したのは短大であり、1962年の4%が1976年には21%に達した。さらにこの時期は、就職率もほぼ一貫して上昇し、高卒就職者に対する短大卒就職者の比率は、1割弱から3割へと上昇した。つまり、短大については、この第Ⅱ期に就業準備教育機能が本格化したとみることができる。
- (4) 高等教育全体の供給量に占める大卒比率は1976年の92%から1992年の64%へと低下している。
- (5) 金融・保険業では、80年代後半から相対賃金が急激な上昇をみせているが、これはバブルの影響による、一時的な動きではないかと考えられる。また、需要の伸び悩んだ卸売・小売業では、相対賃金の大きな上昇はみられない。
- (6) 女子の場合、大卒、短大卒とも事務職の需要が拡大し始めたのは1960年代末からで、事務職に関しては1960年代末が大きな構造転換の時期といえる。
- (7) 就業構造基本調査においても学歴別の就業者数は掲載されている。しかし、短大と4大を区別して扱うことができるのは、1982年の調査以降に限られる。
- (8) ある産業（職業）における就業者の変化を、その産業（職業）の就業者全体が拡大したことによる増分（産業（職業）効果）、その産業（職業）部門の中で就業者が高学歴化したことによる増

分(学歴効果)、両者の相互作用による増分(交絡効果)とに分解する手法である。要因分解の具体的な方法については、近藤(1985, 41頁)、Kaneko(1992, pp.211)、小林・矢野(1992, 29頁)を参照されたい。

- (9) 卸売・小売業では就業者数自体が減少しているが、相対賃金をみると大卒の価値は高まっている。一方、金融保険・不動産業では学歴代替による効果が大きく、相対賃金の上昇もみられない。
- (10) 男子について、さらに就業構造基本調査(対象時期は1982-87年、年齢は15-24歳)を用いて要因分解を行ったところ、ほぼ同様の傾向が得られた。

〈引用・参考文献〉

- 大沢真知子 1993, 「短大・大卒女子の労働市場の変化」『日本労働研究雑誌 No.405』日本労働研究機構, 24-33頁。
- 金子元久 1989, 「再び増加する大卒労働力需要」『教育と情報 No.381』第一法規, 8-13頁。
- 菊池城司 1984, 「高等教育卒業者の「非特権化」と「学歴閉鎖性」」『大学進学研究 VOL.VI-4』大学進学研究会, 27-34頁。
- 小林雅之・矢野眞和 1992, 「男子大卒労働市場の構造変動分析」『広島修大論集 第33巻 第1号(人文編)』広島修道大学人文学会, 25-54頁。
- 近藤博之 1984, 「学歴と職業の対応に関する変容過程」『大学進学研究 VOL.VI-5』大学進学研究会, 40-45頁。
- 篠塚英子 1976, 「女子の高等教育と職業選択」『日本経済研究 No.5』日本経済研究センター, 49-59頁。
- 丸山文裕 1982, 「高学歴社会における職業・賃金構造の変動」『大学論集 第11集』広島大学大学教育研究センター, 25-41頁。
- 矢野眞和 1986, 「女子高等教育の社会・経済的效果」『女子高等教育の座標』垣内出版, 159-182頁。
- 矢野眞和 1993, 「雇用と大卒労働市場」『大学論集 第22集』広島大学大学教育研究センター, 165-185頁。
- 矢野眞和 1993, 「新規大卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌 No.405』日本労働研究機構, 14-23頁。
- 吉本圭一 1991, 「戦後経済と教育の構造変動—選抜システムの成熟と組織的取引の発達—」『教育社会学研究 第48集』東洋館出版社, 42-64頁。
- Motohisa Kaneko 1992, “Japan” pp. 117-261 in OECD, *From Higher Education to Employment, Volume III*, Paris: OECD.

Structural Changes in the University Graduate Labor Market after World War II

Naoyuki OGATA*

The aim of this paper is to analyze the changes in the university graduate labor market from the 1950's to the present from the macroscopic point of view, using "School Fundamental Survey," "Basic Survey on Wage Structure," and "Population Cesus."

In the first section, it is pointed out that the relationship between demand and supply of university-educated labor has cyclically changed, by analyzing their direct advancement/employment rate and their wage compared with high school graduates.

In the second section, some factors of this cyclical change are examined through the analysis of the new graduate labor market, especially from the viewpoint of the flow of educational population and the structural changes in industries.

Furthermore, in the third section, the structural changes of employment in university-educated labor as a stock are studied by undertaking a factor decomposition exercise.

The results through these examinations are as follows:

- (1) University graduate labor market in Japan has cyclically changed three times since World War II.
- (2) In this process, the structural changes in both demand and supply played an important role.
- (3) The above is mainly applied to the male graduate case, but it is also worthy of special mention that the employment prospect surrounding female graduates has been rapidly improved since the late 1970's.

* Graduate Student, Hiroshima University